

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	沖縄県の足下の景気は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により個人消費の一部に一服感がみられるものの拡大の動きが強まっている。洗濯機や冷蔵庫といった耐久消費財の一部が弱含んでいるが、懸念された住宅建設では貸家を中心に好調を続け、主力産業の観光は入込客の9割を占める国内客が消費税率引き上げ後も好調を維持していることが特筆される。今年度は沖縄振興予算が増額されて3年度目に入るが、公共工事の増勢に加えて足下では民間工事も増加し、好調を続ける建設業界では人手不足が問題となるほど雇用は拡大している。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	沖縄県においては、一部の耐久消費財が今後、消費税率引き上げ前の力強さを取り戻せるかについてなお予断を許さないというのがひとつ。昨年度後半にプラスに転じた実質賃金の伸びが、消費税率の引き上げ後再び前年を下回る月もあり、今後消費意欲を減退させる程度に悪化しないか注視が必要である。また、沖縄県以外の全国における「夏以降の個人消費回復シナリオ」が崩れ、消費減退(旅行の抑制)を通じて沖縄観光が停滞するリスクが想定される。最後に建設業界における人手不足や資材高騰など顕在化しつつある供給制約に来年の消費税率再引き上げが相俟って、建設投資にブレーキがかかるのではないかと懸念も台頭している。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	沖縄県では、これまでのところ政府の好循環シナリオ通りに景気回復が進んでいるものと評価する。しかしながら、足下では消費税率引き上げの影響も含めた物価上昇率を名目賃金が安定的に上回る状況とはなっておらず、先行きには不安要素も出てきている。政府は消費税率引き上げに伴う反動減を緩和すべく経済対策等を講じているが、人手不足や建築資材の高騰といった供給制約等により景気下支え効果が十分に発揮されない可能性も考慮する必要があると思われる。好循環シナリオの実現に向けて、経済の成長力の底上げなど時間を要する取り組みの進捗や今後の経済指標の動向等を注視しつつ、特に消費税率の再引き上げには慎重な対応を期待したい。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	沖縄県においては、企業収益は今年度上期にかけて弱含むものと想定する向きが多かったが、日銀短観によると足元マイナス幅縮小の方向に修正する動きがみられ、先行きについては再びプラスに転じるものと見通されている。設備投資については、アベノミクス効果もあり建設投資を中心に拡大基調である。当行の設備投資にかかる融資は平成24年度より伸びが加速し、足元では業種の広がりもみられる。一方、先行きについては、建設業界における供給制約や資材の高騰等により慎重な見方も台頭しているため、今後、企業・政府がそれぞれの役割を適切に果たし、経済の成長力の底上げと好循環の実現を図っていく必要があると考える。

質問事項		選択式回答	記述式回答
	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	沖縄県では、就業者数が増加傾向にあり失業率も低下しているなど、雇用は拡大している。建設業やホテル業のベッドメイキングや調理部門などでは人手不足が顕在化してきている。賃金は、物価上昇率を名目賃金が安定的に上回る状況とはなっていない。実質賃金の持続的な上昇には不断の生産性の向上が必要であり、特に沖縄県は全国に比べてGDP比率が高いサービス産業の生産性向上が課題であり、当行は金融機関として取引先の本業支援等を一層強化し、政府にはビッグデータを活用したマーケティングをはじめとした革新的な経営を促進する施策に取り組んでいただきたい。
	③個人消費の拡大	Yes	沖縄県では、スーパー・百貨店の売上高の増加が続き、お中元商戦ではアグー、マンゴー、クルマエビなどの高額商品の動きも活発であるなど、個人消費は全体として好調が続けている。一方、消費税率引き上げ後は、冷蔵庫や洗濯機などの耐久消費財が弱含み、実質賃金の明確な上昇基調がみられないことから、先行きについても個人消費の好調が持続するかは不透明である。政府においては消費税率の引き上げによる反動減を緩和すべく経済対策等を講じているが、供給制約等により景気下支え効果が十分発揮されない可能性については留意が必要と考える。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	